

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舘本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 田井中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第7期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第8期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第7期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,589,320	4,704,786	18,515,319
経常利益 (千円)	92,083	35,010	453,403
四半期(当期)純利益 (千円)	52,479	16,145	240,994
純資産額 (千円)	3,866,575	3,990,731	4,051,806
総資産額 (千円)	8,224,162	9,132,187	9,151,576
1株当たり純資産額 (円)	264,020.18	272,497.87	276,668.28
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3,583.46	1,102.43	16,455.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3,562.05	1,095.94	16,356.73
自己資本比率 (%)	47.0	43.7	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,357	35,783	366,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,683	833,478	352,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,100	49,876	479,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,337,857	1,096,365	1,844,184
従業員数 (名)	202	204	200

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	204 [743]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	6 [1]
---------	----------

(注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
関東地区	603,852	
東海地区	260,759	
近畿地区	292,334	
その他	36,433	
合計	1,193,379	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,193,379	9.8
ホール野菜部門		
その他		
合計	1,193,379	9.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
関東地区	1,819,289	
東海地区	599,905	
近畿地区	638,252	
その他	41,009	
合計	3,098,456	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	731,608	11.2
ホール野菜部門	1,853,767	5.9
その他	513,080	8.9

合計	3,098,456	4.3
----	-----------	-----

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから、受注規模を金額で示すことはしていません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
関東地区(千円)	2,738,132	
東海地区(千円)	893,394	
近畿地区(千円)	1,005,251	
持株会社(千円)	166,600	
その他(千円)	103,390	
調整額(千円)	201,983	
合計	4,704,786	

(注) 1 「調整額」はセグメント間の取引消去額であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
カット野菜部門	1,548,928	6.3
ホール野菜部門	2,564,662	3.4
その他	591,195	9.4
合計	4,704,786	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に国内経済の持ち直しが期待されるものの、雇用不安や所得減少の懸念は払拭されておらず、外食に対する消費の回復も当面期待できないため、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、「新工場稼働に伴う売上拡大の実現」「営業力の強化」「計画的な仕入の実現」を中心に各種経営施策を進めております。

当第1四半期連結会計期間における売上高は、4,704百万円となり、前第1四半期連結会計期間の売上高4,589百万円に対し、115百万円の増収（前年同四半期比2.5%増）となりました。

売上原価は、前第1四半期連結会計期間の3,414百万円に対し、146百万円増加（前年同四半期比4.3%増）の3,560百万円となりました。これは主として、4月から5月上旬にかけての天候不順による野菜の生育不良により、野菜の仕入価格が上昇及び品質の低下により、商品仕入高、製造原価が増加したことによっております。

その結果、売上総利益は前第1四半期連結会計期間の1,175百万円に対し、30百万円減少（前年同四半期比2.6%減）の1,144百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結会計期間の1,077百万円に対し、25百万円増加（前年同四半期比2.3%増）の1,103百万円となりました。これは主として、東京デリカフーズ株式会社の新工場に伴い、人件費及び減価償却費が増加したことによります。

その結果、営業利益は前第1四半期連結会計期間の97百万円に対し、56百万円減少（前年同四半期比57.6%減）の41百万円となりました。

営業外収益は6百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。営業外費用は、前第1四半期連結会計期間10百万円に対し、1百万円増加（前年同四半期比16.3%増）の12百万円となりました。これは、借入金の増加に伴い支払利息が増加したことによります。

その結果、経常利益は前第1四半期連結会計期間の92百万円に対し、57百万円減少（前年同四半期比62.0%減）の35百万円となりました。

特別利益は、452百万円を計上しております。これは主として、東京デリカフーズ株式会社の新工場建設に伴う建物及びその他機械一式の固定資産取得に対する農林水産省からの補助金などを計上したことによります。特別損失は、459百万円を計上しております。これは主として、上記補助金を利用して取得した固定資産に圧縮記帳を適用するため、同額の固定資産圧縮損を計上したこと、及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額を計上したことによります。その結果、税金等調整前四半期純利益は前第1四半期連結会計期間の89百万円に対し、62百万円減少（前年同四半期比69.4%減）の27百万円となりました。

法人税等は前第1四半期連結会計期間の37百万円に対し、25百万円減少（前年同四半期比69.5%減）の11百万円となりました。その結果、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間の52百万円に対し、36百万円減少（前年同四半期比69.2%減）の16百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### 関東地区

関東地区の売上高は2,738,132千円となったものの、新工場の稼働を円滑に開始するために一時的に増加した消耗品費、外注費、人件費、物流費などの経費を計上した結果、セグメント損失は3,249千円となりました。

#### 東海地区

東海地区の売上高は893,394千円、セグメント利益は11,563千円となりました。

#### 関西地区

関西地区の売上高は1,005,251千円、セグメント利益は13,932千円となりました。

#### 持株会社

持株会社の売上高は166,600千円、セグメント利益は87,060千円となりました。

#### その他

その他の売上高は103,390千円、セグメント利益は10,235千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、4,120百万円となりました。これは、主として現金及び預金が787百万円減少したこと、一方、未収入金が444百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、5,011百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場建設により、建物及び構築物が476百万円、機械装置及び運搬具が113百万円増加したこと、一方、建設仮勘定が266百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、9,132百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、2,448百万円となりました。これは、主として短期借入金が100百万円、未払金が37百万円増加したこと、一方、賞与引当金が53百万円、未払法人税等が41百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、2,692百万円となりました。これは主として資産除去債務が5百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、5,141百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、3,990百万円となりました。これは、主として利益剰余金が57百万円減少したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円減少しました。当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費50百万円、売上債権の減少34百万円、税金等調整前四半期純利益27百万円が主要な収入であります。また、引当金の減少80百万円、法人税等の支払額37百万円が主要な支出であります。以上の結果、35百万円の収入となりました。(前年同四半期は12百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入60百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出868百万円が主要な支出であります。以上の結果、833百万円の支出となりました。(前年同四半期は22百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の増加100百万円、長期借入れによる収入80百万円が主要な収入であります。また、配当金の支払額62百万円、長期借入金の返済による支出



60百万円が主要な支出であります。以上の結果、49百万円の収入となりました。(前年同四半期は2百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中でありました東京デリカフーズ株式会社の東京FSセンターの建設については、平成22年5月に完了し、6月から操業を開始しております。これに伴い、同センターにおける生産能力は50%増加する見込みであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000.00
計	30,000.00

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605.00	15,605.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式制度は採用しており ません
計	15,605.00	15,605.00		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づき顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

2 平成17年6月30日付の1株につき2株の割合による株式分割に伴い、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の目的になる株式数等について調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		15,605.00		759,755		1,591,242

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960.00		権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645.00	14,645.00	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605.00		
総株主の議決権		14,645.00	

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2 - 29 - 15	960.00		960.00	6.15
計		960.00		960.00	6.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	117,500	118,500	112,000
最低(円)	111,000	105,900	106,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,661,435	2,448,830
売掛金	1,810,106	1,846,527
商品及び製品	50,906	46,039
仕掛品	1,123	1,345
原材料及び貯蔵品	24,620	19,229
その他	580,752	132,836
貸倒引当金	8,544	9,550
流動資産合計	4,120,399	4,485,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 1,653,763	1, 2 1,177,128
土地	2,534,861	2,534,861
その他(純額)	1, 3 442,111	1 575,232
有形固定資産合計	4,630,736	4,287,222
無形固定資産		
その他	31,347	31,097
無形固定資産合計	31,347	31,097
投資その他の資産		
その他	369,694	365,694
貸倒引当金	19,990	17,697
投資その他の資産合計	349,704	347,997
固定資産合計	5,011,787	4,666,317
資産合計	9,132,187	9,151,576



	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,032,080	1,056,629
短期借入金	483,334	383,068
1年内返済予定の長期借入金	249,908	235,412
未払法人税等	18,194	59,453
未払金	574,257	537,252
賞与引当金	-	53,936
工場閉鎖費用引当金	-	27,205
その他	90,684	61,549
流動負債合計	2,448,459	2,414,507
固定負債		
長期借入金	2,554,798	2,549,605
退職給付引当金	46,138	46,840
資産除去債務	5,731	-
その他	86,328	88,815
固定負債合計	2,692,996	2,685,261
負債合計	5,141,455	5,099,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,825,529	1,882,609
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,002,019	4,059,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,288	7,292
評価・換算差額等合計	11,288	7,292
純資産合計	3,990,731	4,051,806
負債純資産合計	9,132,187	9,151,576

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,589,320	4,704,786
売上原価	3,414,054	3,560,320
売上総利益	1,175,266	1,144,465
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,077,995	<sup>1</sup> 1,103,262
営業利益	97,270	41,203
営業外収益		
受取利息	592	315
受取配当金	649	872
自動販売機収入	417	-
業務受託手数料	1,870	1,947
その他	1,939	3,065
営業外収益合計	5,468	6,200
営業外費用		
支払利息	10,655	12,393
営業外費用合計	10,655	12,393
経常利益	92,083	35,010
特別利益		
固定資産売却益	-	39
補助金収入	-	<sup>2</sup> 452,455
特別利益合計	-	452,494
特別損失		
固定資産売却損	152	-
固定資産除却損	59	-
固定資産圧縮損	-	<sup>3</sup> 452,364
役員甲斐金	2,000	-
工場閉鎖費用	-	1,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,731
特別損失合計	2,211	459,966
税金等調整前四半期純利益	89,871	27,538
法人税、住民税及び事業税	37,392	11,393
法人税等合計	37,392	11,393
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,145
四半期純利益	52,479	16,145

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	89,871	27,538
減価償却費	45,113	50,805
引当金の増減額（は減少）	33,479	80,556
受取利息及び受取配当金	1,241	1,188
支払利息	10,655	12,393
固定資産売却損益（は益）	152	39
固定資産除却損	59	-
固定資産圧縮損	-	452,364
工場閉鎖費用	-	1,870
売上債権の増減額（は増加）	115,355	34,128
補助金収入	-	452,455
たな卸資産の増減額（は増加）	2,461	10,036
仕入債務の増減額（は減少）	117,456	24,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,731
その他	17,500	64,245
小計	128,991	80,253
利息及び配当金の受取額	1,083	1,034
補助金の受取額	-	4,340
利息の支払額	10,852	12,697
法人税等の支払額	106,865	37,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,357	35,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,151	21,337
定期預金の払戻による収入	42,000	60,914
有形固定資産の取得による支出	23,471	868,970
有形固定資産の売却による収入	13	3,958
無形固定資産の取得による支出	1,980	2,632
投資有価証券の取得による支出	1,498	1,620
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	6,084	-
その他	3,679	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,683	833,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,729	100,266
長期借入れによる収入	105,000	80,000
長期借入金の返済による支出	53,418	60,311
リース債務の返済による支出	7,286	7,231
配当金の支払額	62,125	62,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,100	49,876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,426	747,818
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,284	1,844,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,337,857	1,096,365

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、税金等調整前四半期純利益は、5,731千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,731千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2	前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「自動販売機収入」(当第1四半期連結累計期間43千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。                      なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,199,067千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,889千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 1,562,527千円	2 担保資産 建物及び構築物 1,097,641千円
3 国庫補助金等(平成21年度農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金)を受領したことにより、建物及び構築物334,409千円、その他117,955千円を取得価額より直接減額しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 394,822千円 給料手当 314,398千円 貸倒引当金繰入額 2,470千円 賞与引当金繰入額 13,410千円 退職給付費用 1,869千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 397,386千円 給料手当 334,835千円 貸倒引当金繰入額 2,072千円 退職給付費用 1,792千円
	2 補助金収入は、平成21年度農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金を交付されたものであります。
	3 固定資産圧縮損は、上記2の補助金収入を取得価額から直接減額したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,928,978千円 預入期間が3か月超の定期預金 591,120〃 現金及び現金同等物 1,337,857千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,661,435千円 預入期間が3か月超の定期預金 565,069〃 現金及び現金同等物 1,096,365千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
 至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.00

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	960.00

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	420.00	
合計		420.00	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地域別に青果物事業を担う子会社4社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

そのうち、地域別の青果物事業子会社3社及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,736,583	888,991	1,002,210		4,627,785	77,000	4,704,786		4,704,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,549	4,402	3,041	166,600	175,593	26,390	201,983	201,983	
計	2,738,132	893,394	1,005,251	166,600	4,803,378	103,390	4,906,769	201,983	4,704,786
セグメント利益又は 損失( )	3,249	11,563	13,932	87,060	109,307	10,235	119,542	84,531	35,010

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東北地区及び研究開発会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 84,531千円には、セグメント間取引消去 85,632千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
272,497円87銭	276,668円28銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,990,731	4,051,806
普通株式に係る純資産額(千円)	3,990,731	4,051,806
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.00
普通株式の自己株式数(株)	960.00	960.00
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,645.00	14,645.00

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3,583円46銭	1株当たり四半期純利益 1,102円43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3,562円05銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 1,095円94銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	52,479	16,145
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,479	16,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645.00	14,645.00
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	88.04	86.66
普通株式増加数(株)	88.04	86.66
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

指定社員 公認会計士 小島 興一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 久貴  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

指定社員 公認会計士 塚 本 憲 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後 藤 久 貴  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。